

台揚科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 2314)

公司地址：新竹市新竹科學工業園區創新二路一號
電 話：(03)577-3335

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項 目	頁 次
一、 封面	1
二、 目錄	2 ~ 3
三、 會計師核閱報告	4 ~ 5
四、 合併資產負債表	6 ~ 7
五、 合併綜合損益表	8
六、 合併權益變動表	9
七、 合併現金流量表	10 ~ 11
八、 合併財務報告附註	12 ~ 93
(一) 公司沿革	12
(二) 通過財報之日期及程序	12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 26
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27 ~ 28
(六) 重要會計科目之說明	29 ~ 60
(七) 關係人交易	61 ~ 62
(八) 質押之資產	63
(九) 重大承諾事項及或有事項	63 ~ 64

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	64	
(十一)	重大之期後事項	64	
(十二)	其他	64 ~ 73	
(十三)	附註揭露事項	74 ~ 81	
(十四)	營運部門資訊	81	
(十五)	首次採用 IFRSs	82 ~ 93	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001155 號

台揚科技股份有限公司及子公司 公鑒：

台揚科技股份有限公司及子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報告，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 101 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 2,375,861 仟元，佔合併資產總額之 26%；民國 101 年 9 月 30 日之負債總額為 1,537,096 仟元，佔合併負債總額之 28%；民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣淨損 32,497 仟元及淨損 26,712 仟元，分別佔合併綜合損益之 8%及 3%。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報告之子公司民國 101 年第三季財務報告，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

溫芳郁

會計師

劉銀妃

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 2 日

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,500,371	22	\$ 1,539,379	19	\$ 2,328,985	26	\$ 1,852,273	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	5,058	-	11,269	-	16,783	-	203,743	2
1150	應收票據淨額	六(五)	9,947	-	1,386	-	93,029	1	1,441	-
1170	應收帳款淨額	六(五)及八	1,107,377	16	1,318,818	16	1,224,225	13	1,649,483	18
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及七	459	-	-	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		110,689	2	106,674	2	73,363	1	124,992	2
1210	其他應收款－關係人	七	2,606	-	-	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(六)	1,486,608	22	1,560,057	19	1,590,191	18	2,020,398	23
1410	預付款項		42,207	1	99,114	1	120,218	1	213,920	2
1470	其他流動資產	六(十二)及八	60,399	1	914,318	11	914,115	10	14,596	-
11XX	流動資產合計		<u>4,325,721</u>	<u>64</u>	<u>5,551,015</u>	<u>68</u>	<u>6,360,909</u>	<u>70</u>	<u>6,080,846</u>	<u>68</u>
非流動資產										
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)	282,607	4	283,565	3	285,950	3	307,224	3
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(四)	31,483	-	46,464	1	46,872	1	48,440	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(十四)及八	994,419	15	1,118,813	14	1,174,280	13	1,324,728	15
1780	無形資產	六(八)	540,724	8	619,837	8	651,252	7	719,140	8
1840	遞延所得稅資產		512,159	8	492,034	6	459,959	5	462,445	5
1900	其他非流動資產	六(九)	47,498	1	43,205	-	45,512	1	46,462	-
15XX	非流動資產合計		<u>2,408,890</u>	<u>36</u>	<u>2,603,918</u>	<u>32</u>	<u>2,663,825</u>	<u>30</u>	<u>2,908,439</u>	<u>32</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 6,734,611</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,154,933</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,024,734</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,989,285</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 1,616,025	24	\$ 1,939,556	24	\$ 2,000,461	22	\$ 2,117,740	24
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(十一)	5,628	-	1,520	-	8,591	-	-	-
2170	應付帳款		1,235,505	18	1,261,408	16	1,269,365	14	1,464,419	16
2200	其他應付款	六(六)	379,073	6	535,637	7	670,712	7	705,334	8
2230	當期所得稅負債		2,437	-	-	-	509	-	509	-
2250	負債準備－流動	六(十七)	40,314	1	30,759	-	44,706	1	96,220	1
2300	其他流動負債	六(十三)(十四)	194,119	3	431,799	5	595,480	7	535,106	6
21XX	流動負債合計		<u>3,473,101</u>	<u>52</u>	<u>4,200,679</u>	<u>52</u>	<u>4,589,824</u>	<u>51</u>	<u>4,919,328</u>	<u>55</u>

(續次頁)

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
非流動負債											
2540	長期借款	六(十三)	\$	142,800	2	\$	214,200	3	\$	461,370	5
2570	遞延所得稅負債			123,537	2		100,530	1		116,984	1
2600	其他非流動負債	六(六)(十四)(十五)		219,494	3		337,636	4		517,994	6
25XX	非流動負債合計			485,831	7		652,366	8		1,445,134	16
2XXX	負債總計			3,958,932	59		4,853,045	60		6,364,462	71
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
		六(十八)									
3110	普通股股本			3,352,858	50		4,153,372	51		4,130,372	46
資本公積											
		六(十二)(十九)									
3200	資本公積			1,215,957	17		1,849,087	23		1,959,018	22
保留盈餘											
		六(二十)									
3310	法定盈餘公積			-	-		-	-		160,405	2
3350	待彌補虧損		(	1,770,198)	(26)	(	2,640,965)	(33)	(	2,719,832)	(30)
其他權益											
3400	其他權益		(	24,857)	-	(	61,886)	(1)	(	52,325)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,773,760	41		3,299,608	40		3,477,638	39
36XX	非控制權益			1,919	-		2,280	-		2,063	-
3XXX	權益總計			2,775,679	41		3,301,888	40		3,479,701	39
負債及權益總計			\$	6,734,611	100	\$	8,154,933	100	\$	9,024,734	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所溫芳郁、劉銀妃會計師民國 102 年 11 月 12 日核閱報告。

董事長：謝其嘉

經理人：顏信介

會計主管：桂淑華

台揚科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 1,707,213	100	\$ 1,672,780	100	\$ 5,111,027	100	\$ 5,864,043	100
5000 營業成本	六(六)	(1,576,636)	(92)	(1,653,243)	(99)	(4,678,707)	(92)	(5,505,746)	(94)
5900 營業毛利		<u>130,577</u>	<u>8</u>	<u>19,537</u>	<u>1</u>	<u>432,320</u>	<u>8</u>	<u>358,297</u>	<u>6</u>
營業費用	六(二十 三)(二十四)								
6100 推銷費用		(90,458)	(5)	(89,066)	(5)	(272,988)	(5)	(327,822)	(6)
6200 管理費用		(46,834)	(3)	(73,224)	(4)	(153,711)	(3)	(202,346)	(3)
6300 研究發展費用		(202,907)	(12)	(214,896)	(13)	(617,742)	(12)	(668,627)	(11)
6000 營業費用合計		(340,199)	(20)	(377,186)	(22)	(1,044,441)	(20)	(1,198,795)	(20)
6900 營業損失		(209,622)	(12)	(357,649)	(21)	(612,121)	(12)	(840,498)	(14)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)及 七	30,576	2	14,786	1	102,838	2	33,044	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(3,329)	-	(7,253)	(1)	(6,321)	-	(24,208)	-
7050 財務成本		(10,120)	(1)	(18,472)	(1)	(32,110)	(1)	(51,897)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>17,127</u>	<u>1</u>	<u>(10,939)</u>	<u>(1)</u>	<u>64,407</u>	<u>1</u>	<u>(43,061)</u>	<u>(1)</u>
7900 稅前淨損		(192,495)	(11)	(368,588)	(22)	(547,714)	(11)	(883,559)	(15)
7950 所得稅費用	六(二十五)	(9,704)	(1)	(2,208)	-	(21,049)	-	(14,620)	-
8200 本期淨損		<u>(\$ 202,199)</u>	<u>(12)</u>	<u>(\$ 370,796)</u>	<u>(22)</u>	<u>(\$ 568,763)</u>	<u>(11)</u>	<u>(\$ 898,179)</u>	<u>(15)</u>
其他綜合損益									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 42,294)	(2)	(\$ 36,235)	(2)	\$ 44,706	1	(\$ 63,172)	(1)
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(二十五)	<u>7,188</u>	<u>-</u>	<u>6,152</u>	<u>-</u>	<u>(7,584)</u>	<u>-</u>	<u>10,717</u>	<u>-</u>
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額		<u>(\$ 35,106)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 30,083)</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 37,122</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 52,455)</u>	<u>(1)</u>
8500 本期綜合損失總額		<u>(\$ 237,305)</u>	<u>(14)</u>	<u>(\$ 400,879)</u>	<u>(24)</u>	<u>(\$ 531,641)</u>	<u>(10)</u>	<u>(\$ 950,634)</u>	<u>(16)</u>
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 202,379)	(12)	(\$ 369,614)	(22)	(\$ 568,309)	(11)	(\$ 895,749)	(15)
8620 非控制權益		<u>180</u>	<u>-</u>	<u>(1,182)</u>	<u>-</u>	<u>(454)</u>	<u>-</u>	<u>(2,430)</u>	<u>-</u>
		<u>(\$ 202,199)</u>	<u>(12)</u>	<u>(\$ 370,796)</u>	<u>(22)</u>	<u>(\$ 568,763)</u>	<u>(11)</u>	<u>(\$ 898,179)</u>	<u>(15)</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 237,474)	(14)	(\$ 399,651)	(24)	(\$ 531,280)	(10)	(\$ 948,074)	(16)
8720 非控制權益		<u>169</u>	<u>-</u>	<u>(1,228)</u>	<u>-</u>	<u>(361)</u>	<u>-</u>	<u>(2,560)</u>	<u>-</u>
		<u>(\$ 237,305)</u>	<u>(14)</u>	<u>(\$ 400,879)</u>	<u>(24)</u>	<u>(\$ 531,641)</u>	<u>(10)</u>	<u>(\$ 950,634)</u>	<u>(16)</u>
基本每股虧損	六(二十六)								
9750 本期淨損		<u>(\$ 0.51)</u>		<u>(\$ 1.37)</u>		<u>(\$ 1.42)</u>		<u>(\$ 3.32)</u>	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
溫芳郁、劉銀妃會計師民國102年11月12日核閱報告。

董事長：謝其嘉

經理人：顏信介

會計主管：桂淑華

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

歸 屬	於 母 公 司				業 主 之 權 益		國外營運機構財務 報表換算之兌換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	資 本 公 積 一 發 行 溢 價	資 本 公 積 一 員 工 認 股 權	資 本 公 積 一 認 股 權	保 留 盈 餘	待 彌 補 虧 損				
					法 定 盈 餘 公 積					
101 年度										
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,130,372	\$ 88,596	\$ 64,910	\$ -	\$ 160,405	(\$ 1,824,083)	\$ -	\$ 2,620,200	\$ 4,623	\$ 2,624,823
股份基礎給付交易	-	-	5,512	-	-	-	-	5,512	-	5,512
私募強制轉換公司債	-	-	-	1,800,000	-	-	-	1,800,000	-	1,800,000
本期淨損	-	-	-	-	-	(895,749)	-	(895,749)	(2,430)	(898,179)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(52,325)	(52,325)	(130)	(52,455)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,130,372</u>	<u>\$ 88,596</u>	<u>\$ 70,422</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 160,405</u>	<u>(\$ 2,719,832)</u>	<u>(\$ 52,325)</u>	<u>\$ 3,477,638</u>	<u>\$ 2,063</u>	<u>\$ 3,479,701</u>
102 年度										
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,153,372	\$ -	\$ 69,787	\$ 1,779,300	\$ -	(\$ 2,640,965)	(\$ 61,886)	\$ 3,299,608	\$ 2,280	\$ 3,301,888
股份基礎給付交易	-	-	5,432	-	-	-	-	5,432	-	5,432
減資彌補虧損	(1,439,076)	-	-	-	-	1,439,076	-	-	-	-
可轉換公司債轉換	638,562	240,738	-	(879,300)	-	-	-	-	-	-
本期淨損	-	-	-	-	-	(568,309)	-	(568,309)	(454)	(568,763)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	37,029	37,029	93	37,122
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,352,858</u>	<u>\$ 240,738</u>	<u>\$ 75,219</u>	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,770,198)</u>	<u>(\$ 24,857)</u>	<u>\$ 2,773,760</u>	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 2,775,679</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所溫芳郁、劉銀妃會計師民國 102 年 11 月 12 日核閱報告。

董事長：謝其嘉

經理人：顏信介

會計主管：桂淑華

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 547,714)	(\$ 883,559)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
呆帳(迴轉利益)費用	(482)	6,972
折舊費用	177,608	180,727
攤銷費用	105,874	105,555
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失	819	2,624
透過損益按公允價值衡量金融負債之淨損失	4,107	8,591
利息收入	(7,145)	(7,395)
利息費用	32,110	51,897
股份基礎給付酬勞成本	5,432	5,512
處分不動產、廠房及設備損失	1,728	206
處分投資利益	(7,292)	(3,773)
金融資產減損損失	-	12,000
賠償損失迴轉利益數	(60,055)	-
其他金融資產之匯兌(利益)損失	(595)	481
外幣長期借款之匯兌損失(利益)	7,985	(20,703)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	5,612	185,053
應收票據	(8,523)	(91,626)
應收帳款	238,271	394,176
其他應收款	58,853	40,760
存貨	87,334	413,629
預付款項	2,709	92,818
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(58,123)	(169,754)
其他應付款項	(108,536)	(133,106)
負債準備	9,263	(51,186)
其他流動負債	9,144	49,954
應計退休金負債	(106,037)	171
營運產生之現金(流出)流入	(157,653)	190,024
收取之利息	7,235	7,618
支付之利息	(32,829)	(52,442)
支付之所得稅	(11,500)	(20,449)
營業活動之淨現金(流出)流入	(194,747)	124,751

(續 次 頁)

台 揚 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他金融資產減少(增加)	\$ 854,514	(\$ 900,000)
備供出售金融資產退回股款	5,967	-
取得以成本衡量之金融資產	(1,930)	-
處分以成本衡量之金融資產	25,234	-
取得不動產、廠房及設備	(56,001)	(59,634)
處分不動產、廠房及設備	6,927	1,259
存出保證金增加	(3,278)	(1,214)
取得無形資產	(21,911)	(45,374)
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>809,522</u>	<u>(1,004,963)</u>
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(341,825)	(98,198)
償還長期借款	(320,940)	(333,575)
應付租賃款減少	(696)	(1,561)
存入保證金減少	(1,860)	-
私募強制轉換公司債	-	1,800,000
籌資活動之淨現金(流出)流入	<u>(665,321)</u>	<u>1,366,666</u>
匯率影響數	<u>11,538</u>	<u>(9,742)</u>
本期現金及約當現金(減少)增加數	(39,008)	476,712
期初現金及約當現金餘額	<u>1,539,379</u>	<u>1,852,273</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,500,371</u>	<u>\$ 2,328,985</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
溫芳郁、劉銀妃會計師民國 102 年 11 月 12 日核閱報告。

董事長：謝其嘉

經理人：顏信介

會計主管：桂淑華

台揚科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台揚科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為設計、生產及銷售微波地面通訊、衛星通訊及光電通訊之產品，並依客戶訂定規格承製前各項有關產品等業務。

本公司於民國 100 年 1 月 1 日與子公司-連揚通訊股份有限公司合併，本公司為合併後存續公司，連揚通訊股份有限公司為消滅公司。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年 1 至 9 月並未認列屬權益工具之損益於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

1. 經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB 發布之生效日
國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免 (修正國際財務報導準則第 1 號)	允許企業首次適用 IFRSs 時，得選擇適用國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國 99 年 7 月 1 日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第 1、3 及 7 號、國際會計準則第 1 及 34 號及國際財務報導解釋第 13 號相關規定。	民國 100 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國 104 年 1 月 1 日
揭露-金融資產之移轉 (修正國際財務報導準則第 7 號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國 100 年 7 月 1 日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除 (修正國際財務報導準則第 1 號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第 39 號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國 100 年 7 月 1 日
遞延所得稅：標的資產之回收 (修正國際會計準則第 12 號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第 21 號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國 101 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號「單獨財務報表」(2011 年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」(2011 年修正)	配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號「員工給付」(2011 年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國 102 年 1 月 1 日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第 1 號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國 101 年 7 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第 2 號「存貨」規定處理。	民國 102 年 1 月 1 日

揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

2. 本集團現正評估上述新準則或修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司		子公司	所持股權百分比				說明
名稱	名稱	業務性質	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日	
台揚科技(股)公司	維揚國際(股)公司	註1	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
維揚國際(股)公司	Welltop Technology Co., Ltd.	註1、註3	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
維揚國際(股)公司	Jupiter Network Corp. (Jupiter)	註1	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
Welltop Technology Co., Ltd.	MTI Laboratory, Inc.	註3	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
Welltop Technology Co., Ltd.	MTI Network, Inc.	註2	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
Welltop Technology Co., Ltd.	RadioComp ApS	註2	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
Jupiter Network Corp. (Jupiter)	江揚科技(無錫)有限公司	註3	100.00	100.00	100.00	100.00	註5
維揚國際(股)公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	註4	81.94	81.94	81.94	81.94	註5

註 1：主要營業活動：對各種生產事業、買賣貿易事業之投資業務。

註 2：個人無線通訊設備元件、次系統及系統與無線微波通訊系統電子零組件及電子系統設備之研究、開發、設計、生產、製造與銷售。

註 3：主要營業活動：設計生產衛星通訊及微波通訊系統設備及零組件；銷售自產產品並提供技術服務。

註 4：主要營業活動：WCDMA 技術及基站射頻子系統之研究、開發、設計、生產、製造及銷售。

註 5：因不符重要子公司之定義，民國 101 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整處理方式：均一致。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換率。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上短期之現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交割日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交割日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

- (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (1)以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。
 - (2)以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (3)備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- 2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二)應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	40年
機器設備	3年~6年
辦公設備	2年~6年
運輸設備	5年
租賃改良	5年

(十五)租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1)於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2)後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。

(3)融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

2.營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六)無形資產

- 1.電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3年攤銷。
- 2.商譽係因企業合併採收購法而產生。商譽每年進行減損測試，並按成本減累計減損列報。商譽之減損損失不得迴轉。
- 3.專門技術採直線法攤銷，攤銷年限為5年。

(十七)非金融資產減損

- 1.本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
- 2.商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
- 3.商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十)透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十一)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三)應付公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十四) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十六) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益商品之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及

當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十八)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十九)收入認列

本集團製造並銷售衛星通訊及微波通訊相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(三十)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損時需作重大判斷。於執行此項判斷時，本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的持續時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量變化等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團將於財務報告中遭受額外損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(含商譽)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位、分攤商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(八)之說明。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團之不動產、廠房及設備為\$994,419；無形資產(含商譽)為\$540,724。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$512,159。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$1,486,608。

4. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為\$219,020，以民國 101 年 12 月 31 日之確定福利義務為基準，當採用之折現率增減變動 1%時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少或增加\$429 及\$551。

5. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，帳列「以成本衡量之金融資產」者，因無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法可靠衡量其公允價值。帳列「備供出售金融資產」者，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$314,090。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 537	\$ 568
支票存款及活期存款	1,080,393	814,237
定期存款	419,441	724,574
合計	<u>\$ 1,500,371</u>	<u>\$ 1,539,379</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 962	\$ 590
支票存款及活期存款	1,611,426	453,888
定期存款	716,597	1,397,795
合計	<u>\$ 2,328,985</u>	<u>\$ 1,852,273</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ 6,955	\$ 13,661
	6,955	13,661
受益憑證評價調整	(1,906)	(2,392)
衍生性金融商品評價調整	9	-
小計	<u>\$ 5,058</u>	<u>\$ 11,269</u>
項 目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
股票	\$ 6,973	\$ 6,473
受益憑證	13,781	206,702
	20,754	213,175
股票及受益憑證評價調整	(3,971)	(15,130)
衍生性金融商品評價調整	-	5,698
小計	<u>\$ 16,783</u>	<u>\$ 203,743</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別為淨損失 \$5,950(受益憑證淨損失 \$947; 衍生性金融資產淨損失 \$5,003)、淨利益 \$1,142(受益憑證淨利益 \$1,361; 衍生性金融資產淨損失 \$219)、淨損失 \$819(受益憑證淨損失 \$828; 衍生性金融資產淨利益 \$9)及淨損失 \$2,624(受益憑證淨利益 \$3,074; 衍生性金融資產淨損失 \$5,698)。
2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	102年9月30日		101年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：				
換匯交易	\$ 6		\$ -	-
	美金1,000仟元 (買美金賣台幣)	102.09.25~ 102.12.30		
遠期外匯合約	3		-	-
	歐元300仟元 (賣歐元買美金)	102.09.26~ 102.12.30		
合計	<u>\$ 9</u>		<u>\$ -</u>	
衍生金融資產	101年9月30日		101年1月1日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：				
遠期外匯合約	\$ -	-	\$ 3,378	
			歐元2,050仟元 (賣歐元買美金)	100.10.05~ 101.04.12
遠期外匯合約	-	-	2,320	
			美金10,000仟元 (買美金賣台幣)	100.10.27~ 101.05.10
合計	<u>\$ -</u>		<u>\$ 5,698</u>	

本公司簽訂之遠期外匯交易係預售遠期合約，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產

項目	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：		
非上市櫃公司股票	\$ 404,854	\$ 403,983
累計減損-備供出售金融資產	(122,247)	(120,418)
合計	<u>\$ 282,607</u>	<u>\$ 283,565</u>

項目	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：		
非上市櫃公司股票	\$ 407,248	\$ 419,794
累計減損-備供出售金融資產	(121,298)	(112,570)
合計	<u>\$ 285,950</u>	<u>\$ 307,224</u>

民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團對被投資公司 Taicom Capital Ltd. 認列投資價值減損損失金額為 \$12,000。

(四) 以成本衡量之金融資產

項 目	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：		
Firetide Inc.	\$ 31,483	\$ 29,040
Intelligent Epitaxy Technology, Inc.	-	29,040
	31,483	58,080
累計減損—以成本衡量之金融資產	-	(11,616)
合計	<u>\$ 31,483</u>	<u>\$ 46,464</u>

項 目	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：		
Firetide Inc.	\$ 29,295	\$ 30,275
Intelligent Epitaxy Technology, Inc.	29,295	30,275
	58,590	60,550
累計減損—以成本衡量之金融資產	(11,718)	(12,110)
合計	<u>\$ 46,872</u>	<u>\$ 48,440</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(五) 應收票據及帳款(含關係人)

	102年9月30日	101年12月31日
應收票據	\$ 9,947	\$ 1,386
應收帳款	1,111,362	1,323,748
	1,121,309	1,325,134
減：備抵呆帳	(3,526)	(4,930)
	<u>\$ 1,117,783</u>	<u>\$ 1,320,204</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 93,029	\$ 1,441
應收帳款	1,234,213	1,652,765
	1,327,242	1,654,206
減：備抵呆帳	(9,988)	(3,282)
	<u>\$ 1,317,254</u>	<u>\$ 1,650,924</u>

1. 本集團未逾期且未減損之應收帳款依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
群組1	\$ 69,871	\$ 63,234
群組2	5,296	32,009
群組3	762,040	972,129
	<u>\$ 837,207</u>	<u>\$ 1,067,372</u>
	101年9月30日	101年1月1日
群組1	\$ 16,969	\$ 445,827
群組2	7,557	11,092
群組3	1,058,948	961,543
	<u>\$ 1,083,474</u>	<u>\$ 1,418,462</u>

註：

群組 1：投保信用保險之客戶。

群組 2：使用信用狀交易之客戶。

群組 3：其他客戶。

2. 已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日
90天內	\$ 260,196	\$ 249,210
91-180天	2,246	9,644
181天以上	18,134	(6,022)
	<u>\$ 280,576</u>	<u>\$ 252,832</u>
	101年9月30日	101年1月1日
90天內	\$ 225,431	\$ 129,819
91-180天	(2,349)	75,383
181天以上	10,698	27,260
	<u>\$ 233,780</u>	<u>\$ 232,462</u>

3. 個別評估已減損備抵呆帳變動表如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
1月1日	\$ 4,930	\$ 3,282
本期沖銷未能收回之款項	(1,062)	-
本期(迴轉)提列減損損失	(482)	6,972
外幣換算差異數	140	(266)
9月30日	<u>\$ 3,526</u>	<u>\$ 9,988</u>

4. 本公司分別於民國 100 年 9 月 28 日、100 年 10 月 1 日及 102 年 7 月 4 日與滙豐(台灣)商業銀行、台新國際商業銀行及大眾商業銀行間簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本公司不須承擔應收帳款無法收回之風險，須負擔因商業糾紛所造成之損失，銀行須於一定期間支付價金，本公司並分別開立面額為美金 5,600 仟元及美金 4,500 仟元之本票予台新國際商業銀行及大眾商業銀行，且僅得於歸責於本公司之商業糾紛，方能提示本票要求損害賠償。因符合除列金融資產之條件，本公司業已扣除商業糾紛估計金額後除列讓售之應收帳款。

於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

102年9月30日					
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	已預支金額 之利率區間
台新國際 商業銀行	\$ 4,463	\$ 4,463	\$ 206,990	\$ -	-
大眾 商業銀行	82,485	82,485	147,850	54,442	1.31%
	<u>\$ 86,948</u>	<u>\$ 86,948</u>	<u>\$ 354,840</u>	<u>\$ 54,442</u>	
101年12月31日					
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	已預支金額 之利率區間
台新國際 商業銀行	<u>\$ 140,607</u>	<u>\$ 140,607</u>	<u>\$ 203,280</u>	<u>\$ 100,070</u>	1.66%
101年9月30日					
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	已預支金額 之利率區間
台新國際 商業銀行	<u>\$ 95,751</u>	<u>\$ 95,751</u>	<u>\$ 205,056</u>	<u>\$ 70,476</u>	1.62%~1.80%
101年1月1日					
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	已預支金額 之利率區間
滙豐(台灣) 商業銀行	\$ 54,933	\$ 54,933	\$ 127,155	\$ 16,344	1.05%
台新國際 商業銀行	152,566	151,375	151,375	110,196	1.62%
	<u>\$ 207,499</u>	<u>\$ 206,308</u>	<u>\$ 278,530</u>	<u>\$ 126,540</u>	

5. 本集團於民國 101 年 7 月 5 日與台北富邦銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團須承擔應收帳款無法收回之風險，因此本集團並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

102 年 9 月 30 日：無。

101年12月31日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
台北富邦銀行	<u>\$ 173,356</u>	<u>\$ 116,160</u>	應收帳款
101年9月30日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
台北富邦銀行	<u>\$ 150,216</u>	<u>\$ 117,180</u>	應收帳款

101 年 1 月 1 日：無。

6. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

7. 本集團並未持有任何應收帳款的擔保品。

(六) 存貨

102年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 736,024	(\$ 113,370)	\$ 622,654
在製品	291,573	(40,831)	250,742
製成品	675,684	(63,218)	612,466
在途存貨	746	-	746
合計	<u>\$ 1,704,027</u>	<u>(\$ 217,419)</u>	<u>\$ 1,486,608</u>
101年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 744,146	(\$ 106,839)	\$ 637,307
在製品	262,367	(31,959)	230,408
製成品	755,455	(64,750)	690,705
在途存貨	1,637	-	1,637
合計	<u>\$ 1,763,605</u>	<u>(\$ 203,548)</u>	<u>\$ 1,560,057</u>
101年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 788,993	(\$ 146,944)	\$ 642,049
在製品	303,301	(10,528)	292,773
製成品	740,433	(88,603)	651,830
在途存貨	3,539	-	3,539
合計	<u>\$ 1,836,266</u>	<u>(\$ 246,075)</u>	<u>\$ 1,590,191</u>
101年1月1日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,195,171	(\$ 125,762)	\$ 1,069,409
在製品	437,635	(7,203)	430,432
製成品	620,789	(100,728)	520,061
在途存貨	496	-	496
合計	<u>\$ 2,254,091</u>	<u>(\$ 233,693)</u>	<u>\$ 2,020,398</u>

1. 本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為\$14,557、\$44,971、\$45,392 及\$85,416，其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為\$3,748、\$27,472、\$24,422 及\$33,381。
2. 本公司確認某一特定型號之基地台功率放大器，有潛在可靠度之風險。為顧及未來該產品市場應用並以負責任態度滿足客戶，本集團主動召回該產品，並以換貨方式進行維修。至於產品瑕疵相關責任及維修成本，本公司於民國 100 年上半年度已估列此事件對本公司可能造成之財務影響，包含存貨呆滯及跌價損失、維修成本及其他損失計\$454,154。並於民國 101 年度及 102 年第三季重新評估上述事件之財務影響，分別迴轉已認列之估計其他損失為\$51,335 及\$65,820(其中\$60,055 帳列其他收入；\$5,765 帳列營業成本減項)。截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，所估列之其他損失相關應付款項分別如下：

	102年9月30日	101年12月31日
其他應付款	\$ 55,053	\$ 152,716
長期應付款(帳列其他非流動負債)	-	-
	<u>\$ 55,053</u>	<u>\$ 152,716</u>
	101年9月30日	101年1月1日
其他應付款	\$ 272,505	\$ 210,634
長期應付款(帳列其他非流動負債)	-	136,938
	<u>\$ 272,505</u>	<u>\$ 347,572</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃資產	租賃改良	未完工程及待驗設備	合計
102年1月1日								
成本	\$ 856,022	\$ 2,143,910	\$ 124,262	\$ 3,650	\$ 15,470	\$ 136,351	\$ 150,715	\$ 3,430,380
累計折舊及減損	(495,495)	(1,623,000)	(74,912)	(2,626)	(859)	(114,675)	-	(2,311,567)
	<u>\$ 360,527</u>	<u>\$ 520,910</u>	<u>\$ 49,350</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>\$ 14,611</u>	<u>\$ 21,676</u>	<u>\$ 150,715</u>	<u>\$ 1,118,813</u>
102年度								
1月1日	\$ 360,527	\$ 520,910	\$ 49,350	\$ 1,024	\$ 14,611	\$ 21,676	\$ 150,715	\$ 1,118,813
增添	847	29,215	7,831	-	-	96	1,043	39,032
重分類	-	14,041	-	-	(13,537)	-	-	504
處分	-	(8,067)	(588)	-	-	-	-	(8,655)
折舊費用	(14,187)	(133,053)	(14,926)	(296)	(1,074)	(14,072)	-	(177,608)
淨兌換差額	-	14,187	1,142	24	-	793	6,187	22,333
9月30日	<u>\$ 347,187</u>	<u>\$ 437,233</u>	<u>\$ 42,809</u>	<u>\$ 752</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,493</u>	<u>\$ 157,945</u>	<u>\$ 994,419</u>
102年9月30日								
成本	\$ 856,869	\$ 2,168,889	\$ 129,694	\$ 3,739	\$ -	\$ 141,705	\$ 157,945	\$ 3,458,841
累計折舊及減損	(509,682)	(1,731,656)	(86,885)	(2,987)	-	(133,212)	-	(2,464,422)
	<u>\$ 347,187</u>	<u>\$ 437,233</u>	<u>\$ 42,809</u>	<u>\$ 752</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,493</u>	<u>\$ 157,945</u>	<u>\$ 994,419</u>

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃資產	租賃改良	未完工程及待驗設備	合計
101年1月1日								
成本	\$ 854,129	\$ 2,381,589	\$ 122,728	\$ 3,785	\$ -	\$ 138,393	\$ 158,132	\$ 3,658,756
累計折舊及減損	(475,416)	(1,690,837)	(64,986)	(2,318)	-	(100,471)	-	(2,334,028)
	<u>\$ 378,713</u>	<u>\$ 690,752</u>	<u>\$ 57,742</u>	<u>\$ 1,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,922</u>	<u>\$ 158,132</u>	<u>\$ 1,324,728</u>
101年度								
1月1日	\$ 378,713	\$ 690,752	\$ 57,742	\$ 1,467	\$ -	\$ 37,922	\$ 158,132	\$ 1,324,728
增添	1,770	27,912	8,584	-	15,470	2,835	636	57,207
重分類	-	1,644	-	-	-	-	(1,644)	-
處分	-	(1,365)	(100)	-	-	-	-	(1,465)
折舊費用	(15,073)	(137,917)	(14,597)	(296)	(215)	(12,629)	-	(180,727)
淨兌換差額	-	(16,653)	(1,144)	(42)	-	(1,210)	(6,414)	(25,463)
9月30日	<u>\$ 365,410</u>	<u>\$ 564,373</u>	<u>\$ 50,485</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 15,255</u>	<u>\$ 26,918</u>	<u>\$ 150,710</u>	<u>\$ 1,174,280</u>
101年9月30日								
成本	\$ 855,899	\$ 2,162,584	\$ 122,521	\$ 3,544	\$ 15,470	\$ 135,622	\$ 150,710	\$ 3,446,350
累計折舊及減損	(490,489)	(1,598,211)	(72,036)	(2,415)	(215)	(108,704)	-	(2,272,070)
	<u>\$ 365,410</u>	<u>\$ 564,373</u>	<u>\$ 50,485</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 15,255</u>	<u>\$ 26,918</u>	<u>\$ 150,710</u>	<u>\$ 1,174,280</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	商譽	專門技術	電腦軟體	合計
102年1月1日				
成本	\$ 364,355	\$ 404,895	\$ 327,122	\$ 1,096,372
累計攤銷	—	(228,733)	(247,802)	(476,535)
	<u>\$ 364,355</u>	<u>\$ 176,162</u>	<u>\$ 79,320</u>	<u>\$ 619,837</u>
102年度				
1月1日	\$ 364,355	\$ 176,162	\$ 79,320	\$ 619,837
增添	—	—	21,911	21,911
重分類	—	—	(504)	(504)
攤銷費用	—	(60,734)	(44,551)	(105,285)
淨兌換差額	4,028	—	737	4,765
9月30日	<u>\$ 368,383</u>	<u>\$ 115,428</u>	<u>\$ 56,913</u>	<u>\$ 540,724</u>
102年9月30日				
成本	\$ 368,383	\$ 404,895	\$ 337,633	\$ 1,110,911
累計攤銷	—	(289,467)	(280,720)	(570,187)
	<u>\$ 368,383</u>	<u>\$ 115,428</u>	<u>\$ 56,913</u>	<u>\$ 540,724</u>
	商譽	專門技術	電腦軟體	合計
101年1月1日				
成本	\$ 373,741	\$ 404,895	\$ 292,348	\$ 1,070,984
累計攤銷	—	(147,754)	(204,090)	(351,844)
	<u>\$ 373,741</u>	<u>\$ 257,141</u>	<u>\$ 88,258</u>	<u>\$ 719,140</u>
101年度				
1月1日	\$ 373,741	\$ 257,141	\$ 88,258	\$ 719,140
增添	—	—	45,374	45,374
攤銷費用	—	(60,734)	(44,239)	(104,973)
淨兌換差額	(7,448)	—	(841)	(8,289)
9月30日	<u>\$ 366,293</u>	<u>\$ 196,407</u>	<u>\$ 88,552</u>	<u>\$ 651,252</u>
101年9月30日				
成本	\$ 366,293	\$ 404,895	\$ 324,762	\$ 1,095,950
累計攤銷	—	(208,488)	(236,210)	(444,698)
	<u>\$ 366,293</u>	<u>\$ 196,407</u>	<u>\$ 88,552</u>	<u>\$ 651,252</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
營業成本	\$ 4,803	\$ 4,293
推銷費用	5	—
管理費用	1,130	955
研究發展費用	30,728	26,840
	<u>\$ 36,666</u>	<u>\$ 32,088</u>

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 13,715	\$ 12,001
推銷費用	6	-
管理費用	3,452	2,982
研究發展費用	88,112	89,990
	<u>\$ 105,285</u>	<u>\$ 104,973</u>

2. 本公司於民國 98 年 5 月 22 日與海外子公司 MTI Laboratory Inc.，共同購買美國 TelASIC Communications Inc. 持有之有形、無形資產及研發團隊。該交易收購成本計(含子公司部份)美金 8,633 仟元，其中經本公司評估及辨認之無形資產-專門技術之金額約為美金 5,480 仟元及子公司(MTI Laboratory Inc.)收購之有形資產-固定資產約為美金 518 仟元，另購買成本超過所取得之資產價值所認列之商譽約為美金 2,635 仟元。
 3. 本公司於民國 99 年 10 月以美金 6,828 仟元取得 RadioComp ApS 之相關智財權，另透過海外子公司 Welltop Technology Co., Ltd. 以美金 4,702 仟元收購 RadioComp ApS 100%股權，該股權購買成本(含子公司部分)約為美金 5,645 仟元，購買成本超過所取得之淨資產價值所認列之商譽約為美金 5,282 仟元(含子公司部份)。
 4. 本公司經民國 99 年 11 月 26 日董事會決議，依企業併購法第 19 條簡易合併之規定，以吸收合併方式與本公司之子公司一連揚通訊股份有限公司進行合併，因購買連揚通訊股份有限公司之少數股權之購買成本為 \$61,698，購買成本超過所取得之淨資產所認列之商譽為 \$29,450。
 5. 本公司依財務會計準則公報第 35 號之規定為進行商譽減損測試。民國 101 年 12 月 31 日按供營運使用資產與商譽之使用價值評估可回收金額，依管理當局推估 5 年期財務預算作為現金流量之評估依據，相關折現率為 9.9%。茲將影響可回收金額評估之主要關鍵假設及決定各主要關鍵假設數值之方法說明如下：
 - (1)預計營業收入：參考產業與市場相關資訊並參酌預定營運銷售計畫所估算。
 - (2)預計營業成本：依據歷史值並參酌預定營運銷售計畫，預估其毛利率後推算而得。
 - (3)預定營業費用：參酌過去歷史資料及預定營運銷售計畫推估而得。
- 依上述關鍵假設計算之可回收金額較民國 101 年 12 月 31 日該等現金產生單位可辨認資產之帳面價值及商譽合計數為高，故無資產減損之虞。

6. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	102年9月30日	101年12月31日
地面微波通訊部門	\$ 368,383	\$ 364,355
衛星通訊部門	—	—
	<u>\$ 368,383</u>	<u>\$ 364,355</u>
	101年9月30日	101年1月1日
地面微波通訊部門	\$ 366,293	\$ 373,741
衛星通訊部門	—	—
	<u>\$ 366,293</u>	<u>\$ 373,741</u>

(九) 其他非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
存出保證金	\$ 11,970	\$ 8,509
土地使用權	35,528	34,696
	<u>\$ 47,498</u>	<u>\$ 43,205</u>
	101年9月30日	101年1月1日
存出保證金	\$ 10,628	\$ 9,592
土地使用權	34,884	36,870
	<u>\$ 45,512</u>	<u>\$ 46,462</u>

本集團簽訂位於中華人民共和國無錫市之設定土地使用權合約，租用年限為50年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國102年及101年7月1日至9月30日暨民國102及101年1月1日至9月30日分別認列之租金攤銷費用為\$199、\$194、\$589及\$582。

(十) 短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,021,700	1.51%~2.50%	無
購料貸款	478,325	1.47%~1.71%	無
出口融資	116,000	2.01%	無
	<u>\$ 1,616,025</u>		

借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,212,520	1.80%~2.61%	無
購料貸款	182,696	1.12%~1.81%	無
出口融資	428,180	1.12%~1.99%	無
應收帳款融資	116,160	1.57%~2.22%	應收帳款
	<u>\$ 1,939,556</u>		

借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,404,937	1.80%~3.62%	無
購料貸款	405,106	1.57%~1.64%	無
出口融資	73,238	1.60%	無
應收帳款融資	117,180	2.22%	應收帳款
	<u>\$ 2,000,461</u>		

借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,398,815	1.55%~3.75%	無
購料貸款	376,030	1.47%~2.38%	無
出口融資	342,895	1.55%~2.38%	無
	<u>\$ 2,117,740</u>		

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項	目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具		<u>\$ 5,628</u>	<u>\$ 1,520</u>
項	目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具		<u>\$ 8,591</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有供交易之金融負債於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 至 9 月 30 日認列之淨損益分別為淨損失\$5,012、淨損失\$8,137、淨損失\$4,107 及淨損失\$8,591。

2. 有關非避險之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融負債	102年9月30日		101年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：				
換匯交易	\$ 2,770 美金13,000仟元 (買美金賣台幣)	102.07.11~ 102.12.30	\$ -	-
遠期外匯合約	2,858 歐元4,020仟元 (賣歐元買美金)	102.06.10~ 103.01.29	186 美金2,000仟元 (賣美金買台幣)	101.12.21~ 102.01.03
遠期外匯合約	-	-	1,334 歐元2,050仟元 (賣歐元買美金)	101.10.09~ 102.07.02
合計	\$ 5,628		\$ 1,520	
衍生金融負債	101年9月30日		101年1月1日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：				
遠期外匯合約	\$ 1,694 歐元1,550仟元 (賣歐元買美金)	101.07.24~ 101.12.20	\$ -	-
遠期外匯合約	6,897 美元11,500仟元 (買美金賣台幣)	101.07.10~ 101.12.06	-	-
合計	\$ 8,591		\$ -	

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售遠期合約，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(十二) 到期強制轉換公司債

1. 本公司發行國內轉換公司債

(1) 國內無擔保到期強制轉換公司債之發行條件如下

- a. 本公司私募 101 年度國內第一次無擔保到期強制轉換公司債，發行總額計 \$900,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 101 年 9 月 24 日至 104 年 9 月 23 日。本轉換公司債到期時對債券持有人並不直接償還本金，而由本公司依當時之轉換價格就

當時流通在外之債券一次強制轉換為本公司之普通股。

- b. 本轉換公司債券持有人自民國 101 年 9 月 25 日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- c. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂定模式重新訂定轉換價格。初始轉換價格為每股 9 元，惟因本公司減資彌補虧損，以致發行股數減少，故依前述轉換辦法調整轉換價格為每股 13.77 元。

(2) 國內有擔保到期強制轉換公司債之發行條件如下

- a. 本公司私募 101 年度國內第二次有擔保到期強制轉換公司債，發行總額計 \$900,000，票面利率 0%，發行期間一年，流通期間自民國 101 年 9 月 28 日至 102 年 9 月 27 日。本轉換公司債到期時對債券持有人並不直接償還本金，而由本公司依當時之轉換價格就當時流通在外之債券一次強制轉換為本公司之普通股。
 - b. 本轉換公司債券持有人自民國 101 年 9 月 29 日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - c. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂定模式重新訂定轉換價格。初始轉換價格為每股 9 元，惟因本公司減資彌補虧損，以致發行股數減少，故依前述轉換辦法調整轉換價格為每股 13.77 元。
 - d. 本債券以定期存款足額擔保，設定質權與受託人-中國信託商業銀行。惟截至 102 年 9 月 30 日止，本轉換公司債已全數轉換完畢，故前述擔保品已全數解除擔保。
 - e. 截至 102 年 9 月 30 日止，本轉換公司債已行使轉換計普通股 65,359 仟股，並已辦理變更登記完竣。
2. 上述轉換公司債因到期不直接償還本金，強制轉換為本公司之普通股，故該強制轉換公司債係屬權益性質，截至民國 102 及 101 年 9 月 30 日止，帳列「資本公積-認股權」\$900,000 及 \$1,800,000。

(十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
兆豐國際商業銀行：				
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起滿二、三、四、五年，每半年平均攤還。	2.69%	註	\$ 285,600
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (表列其他流動負債)				(142,800) <u>\$ 142,800</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
兆豐國際商業銀行：				
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起滿二、三、四、五年，每半年平均攤還。	2.63%	註	\$ 357,000
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起於額度內循環運用；滿二年償還失效額度部分，滿三年則全數償還。	1.51%	註	241,555
				598,555
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (表列其他流動負債)				(384,355) <u>\$ 214,200</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>101年9月30日</u>
兆豐國際商業銀行：				
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起滿二、三、四、五年，每半年平均攤還。	2.64%	註	\$ 428,400
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起於額度內循環運用；滿二年償還失效額度部分，滿三年則全數償還。	1.66%	註	242,876
匯豐(台灣)商業銀行：				
中長期專案資金貸款	採浮動利率；自99年6月起滿二年為第一期還款日，首次還款後每半年為一期，共分七期攤還本金。	2.32%	無	263,655
				<u>934,931</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>473,561</u>)
(表列其他流動負債)				<u>\$ 461,370</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
兆豐國際商業銀行：				
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起滿二、三、四、五年，每半年平均攤還。	2.50%	註	\$ 500,000
中長期聯合貸款	採浮動利率；自99年4月起於額度內循環運用；滿二年償還失效額度部分，滿三年則全數償還。	1.42%	註	486,459
匯豐(台灣)商業銀行：				
中長期專案資金貸款	採浮動利率；自99年6月起滿二年為第一期還款日，首次還款後每半年為一期，共分七期攤還本金。	2.45%	無	302,750
				1,289,209
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(479,053)
(表列其他流動負債)				<u>\$ 810,156</u>

註：係以房屋及建築為擔保，請參閱附註八。

1. 本公司所簽訂之中長期聯合貸款合約，要求本集團之財務報告須符合關鍵績效之流動比率、負債比率及利息償付能力等特定比率，民國101年12月31日本集團未符合上開合約要求之利息償付能力，該項貸款之額度為\$1,000,000，本集團業已全數動用。由於違反了此項合約條款，銀行在特殊狀況下得要求提早清償。本公司已與銀行協商，並已於民國102年6月14日取得各家參貸銀行豁免。
2. 本集團無未動用借款額度。本集團之流動性風險請詳附註十二、(二)3.(3)。

(十四) 應付租賃款

本集團以融資租賃承租機器設備資產，依據租賃契約之條款，本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該機器設備資產。本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之未來最低租賃給付總額及其現值如下：

102年9月30日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
非流動			
超過1年但 不超過5年	\$ 449	\$ -	\$ 449
101年12月31日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
流動			
不超過1年	\$ 9,505	(\$ 3,903)	\$ 5,602
非流動			
超過1年但 不超過5年	12,479	(1,765)	10,714
	\$ 21,984	(\$ 5,668)	\$ 16,316
101年9月30日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
流動			
不超過1年	\$ 7,032	(\$ 3,095)	\$ 3,937
非流動			
超過1年但 不超過5年	15,475	(2,573)	12,902
	\$ 22,507	(\$ 5,668)	\$ 16,839
101年1月1日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
非流動			
超過1年但 不超過5年	\$ 3,286	\$ -	\$ 3,286

(十五) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15

年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 484,666	\$ 485,187
計畫資產公允價值	(107,198)	(113,693)
	377,468	371,494
未認列前期服務成本	(52,411)	5,051
認列於資產負債表之淨負債	\$ 325,057	\$ 376,545

(3)本公司民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 \$4,050、\$3,063、\$12,150 及 \$9,189。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日，本公司累積認列於其他綜合損益之精算損益為 \$36,307。

(5)本公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	2.50%	2.50%
計畫資產預期投資報酬率	1.50%	1.75%

對於未來估計死亡率之假設係分別按照台灣壽險業第五回及第四回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	\$ 484,666
計畫資產公允價值	(107,198)
計畫短絀	\$ 377,468
計畫負債之經驗調整	\$ 16,723
計畫資產之經驗調整	(\$ 925)

(8)本公司於民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$5,400。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6 % 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)大陸合併個體公司江揚科技(無錫)有限公司及南京東大寬帶通訊技術有限公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率皆為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)子公司-MTI Laboratory Inc.及 RadioComp ApS 訂有員工退休金計劃，凡年滿 21 歲且服務滿三個月之員工即可適用該退休金計劃，依該退休金計劃規定，公司得依員工自願以報酬 2.25%為上限所提存之退休金等額提存退休金。
- (4)民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法提列之退休金成本分別為\$10,295、\$4,649、\$37,925 及\$43,714。

(十六)股份基礎給付

- 1.民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	實際離職率	預估離職率
					職率	職率
第三次員工認股權計畫	96.12.26	17,800	8年	註1	-	2%
現金股票增值權-經營增值獎勵方案	99.10.01	5,000	5.25年	註2	-	2%
現金股票增值權-經營增值獎勵方案	99.12.31	700	5年	註3	-	2%

註 1：專業人員-屆滿 3 年 25%；4 年 50%；5 年 75%；6 年 100%。

管理階層-屆滿 4 年 25%；5 年 50%；6 年 75%；7 年 100%。

註 2：屆滿 1 年 25%；2 年 50%；3 年 75%；4 年 100%。

註 3：屆滿 1 年 50%；2 年 100%。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	認股權 數量	加權平均 (元)	認股權 數量	加權平均 (元)
期初流通在外認股權	14,651	\$ 16.80	17,731	\$ 16.80
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期離職失效認股權	(251)	-	(3,000)	-
期末流通在外認股權	<u>14,400</u>	25.70	<u>14,731</u>	16.80
期末可執行認股權	<u>10,033</u>		<u>6,499</u>	

(1) 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 25.70、16.80、16.80 及 16.80 元，加權平均剩餘合約期間分別為 2.25 年、3 年、3.25 年及 4 年。

(2) 本公司給與之員工認股權使用 Black-Scholes，選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	原始履 約價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
第三次員工 認股權計 畫- 專業 人員	96.12.26	\$18.45	49.51%	6.3年	0%	2.44%	\$ 9.35
第三次員工 認股權計 畫- 管理 階層	96.12.26	\$18.45	50.93%	6.8年	0%	2.44%	\$ 9.87

3. 上述現金股票增值權計畫之詳細資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	認股權 數量	加權平均 (元)	認股權 數量	加權平均 (元)
期初流通在外認股權	5,700	\$ 16.76	5,700	\$ 16.76
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	5,700	20.02	5,700	16.76
期末可執行認股權	3,200		1,600	

(1) 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之現金股票增值權，履約價格區間分別為 20.02、16.76、16.76 及 16.76 元，加權平均剩餘合約期間分別為 2.25 年、3 年、3.25 年及 4 年。

(2) 本集團之經營增值獎勵方案係以執行日(未含)前連續三十個台灣股票交易日之本公司平均收盤價與履約價格之價差計算獎勵金額，並以現金方式給付。於既得日在職之員工即可獲得獎勵金額。本公司使用 Black-Scholes 評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

102年9月30日								
協議之 類型	給與日	加權 平均股 價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
經營增值 獎勵方案	99.10.01	\$20.02	\$25.70	7.78%	0.84年	0%	1.55%	\$ -
經營增值 獎勵方案	99.12.31	\$20.02	\$25.20	7.05%	0.5年	0%	1.55%	\$ -
101年12月31日								
協議之 類型	給與日	加權 平均股 價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
經營增值 獎勵方案	99.10.01	\$13.15	\$16.80	7.78%	1.59年	0%	0.97%	\$ -
經營增值 獎勵方案	99.12.31	\$13.15	\$16.50	7.05%	1.25年	0%	0.93%	\$ -

101年9月30日

協議之 類型	給與日	加權 平均股 價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
經營增值 獎勵方案	99.10.01	\$11.28	\$16.80	7.78%	1.84年	0%	0.97%	\$ -
經營增值 獎勵方案	99.12.31	\$11.28	\$16.50	7.05%	1.5年	0%	0.93%	\$ -

101年1月1日

協議之 類型	給與日	加權 平均股 價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
經營增值 獎勵方案	99.10.01	\$ 5.50	\$16.80	7.78%	2.59年	0%	0.97%	\$ -
經營增值 獎勵方案	99.12.31	\$ 5.56	\$16.50	7.05%	2.25年	0%	0.93%	\$ -

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
權益交割	\$ 1,812	\$ 2,665
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
權益交割	\$ 5,432	\$ 5,512

(十七) 負債準備

	102年	101年
1月1日餘額	\$ 30,759	\$ 96,220
當期新增之負債準備	39,330	30,227
當期使用之負債準備	(30,067)	(65,834)
當期迴轉之未使用金額	-	(15,579)
兌換差額	292	(328)
9月30日餘額	\$ 40,314	\$ 44,706

本集團之保固負債準備與產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十八)股本

1. 民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$7,000,000，分為 700,000 仟股(含 50,000 仟股供員工認股權憑證及附認股權公司債使用)，實收資本額為 \$3,352,858，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

(單位：仟股)

	102年度	101年度
1月1日	415,338	413,037
減資彌補虧損	(143,908)	-
可轉換公司債轉換	63,856	-
9月30日	335,286	413,037

2. 本公司於民國 83 年 5 月於盧森堡發行之海外存託憑證，其權利義務(包括股利之分派)與普通股相同，惟存託憑證持有人不得直接出席本公司股東會及直接投票或發言。然若存託機構收到超過 51%存託憑證持有人對同一議案為相同之指示，存託機構應依存託憑證持有人之指示，出席本公司股東會並就該議案進行表決。倘存託機構並未收到超過 51%存託憑證持有人對同一議案為相同之指示，則存託機構將此議案投票權授與董事長。截至民國 102 年 9 月 30 日止流通在外之海外存託憑證計 11,982 單位。
3. 民國 101 年度，可轉換公司債券持有人依轉換公司債私募及轉換辦法行使轉換權，共計發行新股 2,300 仟股，每股轉換價格為 9 元，並以民國 101 年 12 月 5 日為增資基準日，該次轉換發行新股業已辦理變更登記完竣，並依民國 102 年 1 月 10 日之減資彌補虧損比例追溯調整為 1,503 股。
4. 本公司為改善財務結構，於民國 101 年 11 月 27 日經股東臨時會決議通過減資彌補虧損 \$1,439,076，銷除發行股份 143,907,678 股(含上市普通股 143,110,764 股及私募普通股 796,914 股)，減資基準日訂為民國 102 年 1 月 10 日，並已於民國 102 年 1 月 17 日辦理變更登記完竣。
5. 民國 102 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日，可轉換公司債券持有人依轉換公司債私募及轉換辦法行使轉換權，共計發行新股 63,856 仟股，每股轉換價格為 13.77 元，並分別以民國 102 年 3 月 21 日及 9 月 30 日為增資基準日，前述轉換發行新股業已辦理變更登記完竣。

(十九)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十)待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列10%為法定盈餘公積外，本公司於分派盈餘時，應分派董事監察人酬勞1%，員工紅利不低於7%。餘再由董事會擬案提請股東會決議保留或分派之。
2. 本公司目前進入營運穩定成長階段，為考量整體環境及產業特性，並配合公司之資金需求及長期財務規劃，以求永續經營，穩定發展之因素，並評估公司未來之資本支出預算及資金需求情形，優先分派現金股利，其分配比例以當年度股利分派總額之30%~100%。其餘得分派股票股利。本公司分配股利之政策就發放股利之條件、時機、金額(包括現金股利分派之確定比例)及種類等，得視當時社會、經濟及產業景氣之變動，配合公司整體發展及獲利考量，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國102年6月14日經股東會決議通過民國101年度盈虧撥補案及於民國101年5月4日經股東會決議通過之民國100年度盈虧撥補案均無配發股利情形。
6. 本公司民國102及101年7月1日至9月30日暨民國102及101年1月1日至9月30日為虧損，故均未估列員工紅利及董監酬勞。
7. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
利息收入		
銀行存款利息	\$ 2,656	\$ 1,429
其他收入－賠償損失迴轉利益	6,505	-
其他收入－其他	21,415	13,357
合計	<u>\$ 30,576</u>	<u>\$ 14,786</u>

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入		
銀行存款利息	\$ 7,145	\$ 7,395
其他收入－賠償損失迴轉利益	60,055	-
其他收入－其他	35,638	25,649
合計	<u>\$ 102,838</u>	<u>\$ 33,044</u>

(二十二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：		
公允價值(損失)利益	(\$ 5,950)	\$ 1,142
透過損益按公允價值衡量之金融負債：		
公允價值損失	(5,012)	(8,137)
淨外幣兌換利益	4,614	11,496
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	235	(114)
處分投資利益(損失)	1,379	(2,113)
金融資產減損損失	-	(6,000)
什項支出	1,405	(3,527)
合計	<u>(\$ 3,329)</u>	<u>(\$ 7,253)</u>

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：		
公允價值損失	(\$ 819)	(\$ 2,624)
透過損益按公允價值衡量之金融負債：		
公允價值損失	(4,107)	(8,591)
淨外幣兌換(損失)利益	(1,718)	8,279
處分不動產、廠房及設備損失	(1,728)	(206)
處分投資利益	7,292	3,773
金融資產減損損失	-	(12,000)
什項支出	(5,241)	(12,839)
合計	<u>(\$ 6,321)</u>	<u>(\$ 24,208)</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 310,215	\$ 358,459
不動產、廠房及設備折舊費用	59,579	59,409
攤銷費用	36,865	32,282
合計	<u>\$ 406,659</u>	<u>\$ 450,150</u>

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 966,386	\$ 1,195,017
不動產、廠房及設備折舊費用	177,608	180,727
攤銷費用	105,874	105,555
合計	<u>\$ 1,249,868</u>	<u>\$ 1,481,299</u>

(二十四) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 258,214	\$ 300,988
勞健保費用	11,397	12,361
退休金費用	14,345	7,712
其他用人費用	26,259	37,398
	<u>\$ 310,215</u>	<u>\$ 358,459</u>

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 794,491	\$ 937,044
勞健保費用	34,740	36,201
退休金費用	50,075	52,903
其他用人費用	87,080	168,869
	<u>\$ 966,386</u>	<u>\$ 1,195,017</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 19,524	\$ 2,211
境外所得就源扣繳之所得稅	2,446	-
當期所得稅總額	21,970	2,211
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	9,356	(4,156)
虧損扣抵之所得稅影響數	(21,622)	4,153
遞延所得稅總額	(12,266)	(3)
所得稅費用	\$ 9,704	\$ 2,208

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28,784	\$ 14,964
境外所得就源扣繳之所得稅	4,531	5,485
當期所得稅總額	33,315	20,449
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	25,358	7,529
虧損扣抵之所得稅影響數	(37,624)	(13,358)
遞延所得稅總額	(12,266)	(5,829)
所得稅費用	\$ 21,049	\$ 14,620

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 7,188	\$ 6,152

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 7,584)	\$ 10,717

2. 所得稅費用與會計利潤之關係：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 27,132	\$ 14,964
境外所得就源扣繳之所得稅	4,531	5,485
永久性差異所得稅影響數	1,652	-
暫時性差異所得稅影響數	25,358	7,529
虧損扣抵之所得稅影響數	(37,624)	(13,358)
所得稅費用	<u>\$ 21,049</u>	<u>\$ 14,620</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

4. 本公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日無民國 87 年度以前產生之未分配盈餘。

5. 民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$62,441、\$61,820、\$61,789 及\$62,367，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 0%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 0%。

6. 本公司產品符合「新興重要策略性產業屬製造業及技術服務業部份獎勵辦法」。自民國 99 年 1 月 1 日起得享受連續 5 年免徵營利事業所得稅之獎勵。

(二十六) 普通股每股虧損

民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司發行之員工認股權證具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股虧損。

民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數，業已依民國 102 年 1 月 10 日之減資彌補虧損比例追溯調整之。

	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)(註)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 202,379)	400,645	(\$ 0.51)
	101年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 369,614)	269,926	(\$ 1.37)

102年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)(註)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 568,309) 400,645	(\$ 1.42)
101年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 895,749) 269,926	(\$ 3.32)

註：含強制轉換公司債轉換時將發行之普通股。

(二十七) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
取得不動產、廠房及設備	\$ 39,032	\$ 57,207
加：期初應付設備款	6,603	24,832
減：期末應付設備款	(4,841)	(7,198)
加：期初應付租賃款	15,207	-
減：期末應付租賃款	-	(15,207)
本期支付現金	\$ 56,001	\$ 59,634

2. 不影響現金流量之融資活動：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
轉換公司債轉換為普通股	\$ 879,300	\$ -

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
商品銷售：		
一對本集團具聯合控制或重大影響之個體	\$ 207	\$ -
勞務銷售：		
一對本集團具聯合控制或重大影響之個體	229	-
總計	<u>\$ 436</u>	<u>\$ -</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至6月30日
商品銷售：		
一對本集團具聯合控制或重大影響之個體	\$ 1,310	\$ -
勞務銷售：		
一對本集團具聯合控制或重大影響之個體	3,679	-
總計	<u>\$ 4,989</u>	<u>\$ -</u>

商品及勞務銷售之交易價格與收款條件與一般客戶相當。收款方式採發票日 30 天收款，一般客戶收款方式為發票日或月結 30~90 天。

2. 進貨

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
商品購買		
一對本集團具聯合控制或重大影響之個體	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
商品購買		
一對本集團具聯合控制或重大影響之個體	<u>\$ 349</u>	<u>\$ -</u>

商品購買之交易價格與付款條件與一般廠商相當。付款方式採發票日 30 天付款，一般廠商付款方式為月結 30~90 天。

3. 應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日
應收關係人款項：		
－對本集團具聯合控制或重大影響之個體	\$ 3,065	\$ -
	101年9月30日	101年1月1日
應收關係人款項：		
－對本集團具聯合控制或重大影響之個體	\$ -	\$ -

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 29,621	\$ 22,323
退職後福利	1,890	1,169
股份基礎給付	487	801
	<u>\$ 31,998</u>	<u>\$ 24,293</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 65,508	\$ 73,058
退職後福利	5,668	3,507
股份基礎給付	1,461	2,404
	<u>\$ 72,637</u>	<u>\$ 78,969</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
房屋及建築	\$ 340,535	\$ 352,300	長期借款之擔保
定期存款(註)	-	914,318	訴訟案件及私募公司債之擔保
定期存款(註)	60,399	-	退稅款之擔保
應收帳款	-	173,356	短期借款之擔保
	<u>\$ 400,934</u>	<u>\$ 1,439,974</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
房屋及建築	\$ 356,221	\$ 369,681	長期借款之擔保
定期存款(註)	914,115	-	訴訟案件及私募公司債之擔保
定期存款(註)	-	14,596	訴訟案件之擔保
應收帳款	150,216	-	短期借款之擔保
	<u>\$ 1,420,552</u>	<u>\$ 384,277</u>	

註：帳列其他流動資產。

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項

1. 本公司於民國 93 年 10 月 21 日獲悉歐洲代理商 FTA 於盧森堡法院提起對本公司之代理期間商業爭議訴訟案，本公司已委請專業律師作相關的因應準備，盧森堡法院已於民國 100 年 6 月 29 日第一審判決駁回 FTA 損害賠償訴訟案全部請求。FTA 於民國 100 年 8 月間提起上訴於第二審法院，現該案仍於第二審法院審理中，並預訂於 102 年 11 月 11 日開庭審理。惟本案目前尚值司法程序處理期間，可能造成之實際財務及業務影響均須視進一步訴訟結果予以評估，惟本公司認為此訴訟案對本公司之整體營運應無重大影響。
2. 本公司於民國 100 年 12 月 5 日獲悉 Powerwave Technologies, Inc. 向美國加州法院提出訴訟，主張本公司及子公司 MTI-Lab 侵犯其專利，本公司已委請專利律師採取必要之法律程序。本公司不認為此訴訟案對本公司財務與業務產生重大影響。

(二)承諾事項

1. 本公司於民國 96 年 2 月租用科學工業園區管理局土地係不可取消之營業租賃協議。租期 20 年期，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 15,407	\$ 15,407
超過1年但不超過5年	61,629	61,629
超過5年	127,109	138,665
	<u>\$ 204,145</u>	<u>\$ 215,701</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 15,407	\$ 15,407
超過1年但不超過5年	61,629	61,629
超過5年	142,516	154,072
	<u>\$ 219,552</u>	<u>\$ 231,108</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之負債資本比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
總借款	\$ 1,901,625	\$ 2,538,111
減：現金及約當現金	(1,500,371)	(1,539,379)
債務淨額	401,254	998,732
總權益	2,775,679	3,301,888
總資本	<u>\$ 3,176,933</u>	<u>\$ 4,300,620</u>
負債資本比率	<u>13%</u>	<u>23%</u>

	101年9月30日	101年1月1日
總借款	\$ 2,935,392	\$ 3,406,949
減：現金及約當現金	(2,328,985)	(1,852,273)
債務淨額	606,407	1,554,676
總權益	3,479,701	2,624,823
總資本	\$ 4,086,108	\$ 4,179,499
負債資本比率	15%	37%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年或一營業週期內到期)及其他金融負債)其帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用多項衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)、(十一)。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部份子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 47,999	29.57	\$ 1,419,341
歐元：新台幣	4,306	39.92	171,884
美金：人民幣	18,965	6.1480	560,792
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 62,163	29.57	\$ 1,838,179
歐元：新台幣	561	39.92	22,408
美金：人民幣	25,895	6.1480	765,723
101年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 75,416	29.04	\$ 2,190,087
歐元：新台幣	443	38.49	17,049
美金：人民幣	17,672	6.2855	513,181
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 54,063	29.04	\$ 1,569,991
歐元：新台幣	160	38.49	6,158
美金：人民幣	25,206	6.2855	731,977
101年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 71,381	29.30	\$ 2,091,112
歐元：新台幣	10	37.89	372
美金：人民幣	21,521	6.3410	630,448
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 57,463	29.30	\$ 1,683,377
歐元：新台幣	189	37.89	7,162
美金：人民幣	32,430	6.3410	950,050

101年1月1日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 84,499	30.28	\$ 2,558,199
歐元：新台幣	2,357	39.18	92,340
美金：人民幣	15,543	6.3009	470,578
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 85,501	30.28	\$ 2,588,549
歐元：新台幣	2,208	39.18	86,526
美金：人民幣	34,310	6.3009	1,038,741

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 14,193	\$ -
歐元：新台幣	1%	1,719	-
美金：人民幣	1%	5,608	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1% (\$	18,382)	\$ -
歐元：新台幣	1% (	224)	-
美金：人民幣	1% (	7,567)	-

101年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 20,911	\$ -
歐元：新台幣	1%	4	-
美金：人民幣	1%	6,304	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1% (\$	16,834)	\$ -
歐元：新台幣	1% (	72)	-
美金：人民幣	1% (	9,500)	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等上市櫃權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，上市櫃對民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$51 及 \$171。

利率風險

本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率計息之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日借款利率區間為 1.47%~2.69%，較 101 年度同期 1.57%~3.62%之借款利率降低。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。對於來自客戶之信用風險，本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。對於來自銀行及金融機構之信用風險，本集團目前往來之金融機構，信評等級皆為 BBB 級以上之機構。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 至 9 月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六、(五) 1。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六、(五) 2。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年9月30日	1年以內	1年以上	合計
短期借款	\$ 1,616,025	\$ -	\$ 1,616,025
應付帳款	1,235,505	-	1,235,505
其他應付款	379,073	-	379,073
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	142,800	142,800	285,600

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年以內	1年以上	合計
短期借款	\$ 1,939,556	\$ -	\$ 1,939,556
應付帳款	1,261,408	-	1,261,408
其他應付款	535,637	-	535,637
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	384,355	214,200	598,555

非衍生金融負債：

101年9月30日	1年以內	1年以上	合計
短期借款	\$ 2,000,461	\$ -	\$ 2,000,461
應付帳款	1,269,365	-	1,269,365
其他應付款	670,712	-	670,712
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	473,561	461,370	934,931

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年以內	1年以上	合計
短期借款	\$ 2,117,740	\$ -	\$ 2,117,740
應付帳款	1,464,419	-	1,464,419
其他應付款	705,334	-	705,334
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	479,053	810,156	1,289,209

衍生金融負債：

102年9月30日	1年以內	1年以上	合計
遠期外匯合約	\$ 5,628	\$ -	\$ 5,628

衍生金融負債：

101年12月31日	1年以內	1年以上	合計
遠期外匯合約	\$ 1,520	\$ -	\$ 1,520

衍生金融負債：

101年9月30日	1年以內	1年以上	合計
遠期外匯合約	\$ 8,591	\$ -	\$ 8,591

衍生金融負債：

101年1月1日	1年以內	1年以上	合計
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ -

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 5,049	\$ -	\$ -	\$ 5,049
遠期外匯合約	-	9	-	9
備供出售金融資產				
權益證券	-	-	282,607	282,607
合計	\$ 5,049	\$ 9	\$ 282,607	\$ 287,665
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	(\$ 5,628)	\$ -	(\$ 5,628)

101年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 11,269	\$ -	\$ -	\$ 11,269
遠期外匯合約	-	-	-	-
備供出售金融資產				
權益證券	-	-	283,565	283,565
合計	<u>\$ 11,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 283,565</u>	<u>\$ 294,834</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,520)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,520)</u>
101年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 16,783	\$ -	\$ -	\$ 16,783
遠期外匯合約	-	-	-	-
備供出售金融資產				
權益證券	-	-	285,950	285,950
合計	<u>\$ 16,783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 285,950</u>	<u>\$ 302,733</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,591)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,591)</u>
101年1月1日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 198,045	\$ -	\$ -	\$ 198,045
遠期外匯合約	-	5,698	-	5,698
備供出售金融資產				
權益證券	-	-	307,224	307,224
合計	<u>\$ 198,045</u>	<u>\$ 5,698</u>	<u>\$ 307,224</u>	<u>\$ 510,967</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
 - (3) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
6. 下表列示於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日屬於第三等級金融工具之變動。

	<u>權益證券</u>
民國102年1月1日	\$ 283,565
現金退回	(5,967)
淨兌換差額	<u>5,009</u>
102年9月30日	<u>\$ 282,607</u>
	<u>權益證券</u>
民國101年1月1日	\$ 307,224
認列於當期損益之損失	(12,000)
淨兌換差額	(<u>9,274</u>)
101年9月30日	<u>\$ 285,950</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註2)	資金貸與總限額(註2)	備註
												名稱	價值			
1	維揚國際(股)公司	台揚科技(股)公司	其他應收款	\$ 480,000	\$ 473,120	\$ 473,120	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 766,476	\$ 766,476	
2	江揚科技(無錫)有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	其他應收款	16,994	9,619	9,619	3%	2	-	營運週轉	-	無	-	29,570	29,570	

註 1：1. 有業務往來者。

2. 有短期融通資金之必要者。

註 2：本公司資金不得貸與他人；本公司之子公司資金貸與性質屬有業務往來者，其貸與金額應與業務往來金額相當；屬有短期融通資金之必要者，資金貸與總額及對單一企業資金貸與限額，均不得超過貸出資金公司最近一期財務報表淨值之百分之四十；本公司之子公司資金貸與他人限額為累積不得超過本公司最近一期財務報表淨值之百分之四十，惟維揚國際(股)公司資金貸與對象為母公司 100%持有之外國公司，其貸與限額不受此限制。

2. 為他人背書保證：

編號(註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額(註3)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額(註3)	屬母公司對子公司背書保證(註4)	屬子公司對母公司背書保證(註4)	屬對大陸地區背書保證(註4)
		公司名稱	關係(註2)										
0	台揚科技	江揚科技(無錫)有限公司	3	\$ 2,886,994	\$390,000	\$295,700	\$295,700	\$ -	10.24	\$ 2,886,994	Y	N	Y
0	台揚科技	MTI Laboratory, Inc.	3	2,886,994	960	946	946	-	0.03	2,886,994	Y	N	N
0	台揚科技	MTI Network, Inc.	3	2,886,994	120,000	118,280	-	-	4.10	2,886,994	Y	N	N

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。

2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。

2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司單一暨累積對外背書保證最高限額以最近一期財務報表淨值為限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	市價(註)	
台揚科技(股)公司	股票/維揚國際股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	3,920	\$ 1,865,647	100.00	\$ 1,865,647	
台揚科技(股)公司	股票/台翔航太工業股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	648,576	11,138	0.48	11,138	
台揚科技(股)公司	股票/全訊科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	200,000	866	0.80	866	
維揚國際(股)公司	股票/Welltop Technology Co., Ltd.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	7,834,000	245,650	100.00	245,650	
維揚國際(股)公司	股票/Jupiter Network Corp.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	21,071,800	619,176	100.00	619,176	
維揚國際(股)公司	股票/南京東大寬帶通信技術有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	-	36,957	48.42	36,957	
維揚國際(股)公司	股票/Optical Scientific Inc.	無	備供出售金融資產-非流動	16,023	58,876	6.02	58,876	
維揚國際(股)公司	股票/Taicom Capital Ltd.	無	備供出售金融資產-非流動	20,000	211,727	11.43	211,727	
維揚國際(股)公司	股票/Applied Wireless Identifications Group, Inc.	無	以成本衡量之金融資產-非流動	187,784	-	0.41	-	
維揚國際(股)公司	股票/Firetide Inc.	無	以成本衡量之金融資產-非流動	1,333,360	31,483	1.66	31,483	
維揚國際(股)公司	基金/Ishares A50 (2823, HK)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	135,000	5,049	-	5,049	
Welltop Technology Co., Ltd.	股票/MTI Laboratory, Inc.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	1,500,000	73,487	100.00	73,487	
Welltop Technology Co., Ltd.	股票/MTI Network, Inc.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	100,000	12,728	100.00	12,728	
Welltop Technology Co., Ltd.	股票/RadioComp ApS	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	1,527,944	156,032	100.00	156,032	
Jupiter Network Corp.	股票/江揚科技(無錫)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	-	618,710	100.00	618,710	
江揚科技(無錫)有限公司	股票/南京東大寬帶通信技術有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	-	68,252	33.52	68,252	

註：有公開市價者，以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值；無公開市價者，採權益法評價之被投資公司係以每股淨值為市價

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關 係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
台揚科技(股)公司	江揚科技(無錫)有限公司	本公司之孫公司	進 貨	\$ 2,994,328	70%	90天	不適用	不適用	(\$ 501,431)	55%	
台揚科技(股)公司	MTI Network, Inc.	本公司之孫公司	銷 貨	880,745	18%	30天	不適用	不適用	800	0%	

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額			週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
			應收帳款	其他應收款	合計		金額	處理方式		
江揚科技(無錫)有限公司	台揚科技(股)公司	該公司之母公司	\$ 501,431	\$ -	\$ 501,431	8.21	\$ 408,002	已收回	\$ 470,422	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(二)及附註六、(十一)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營 收或總資產 之比率 (註三)
0	台揚科技股份有限公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	進貨及加工費用	\$ 2,994,328	按一般交易條件辦理	58.59%
0	台揚科技股份有限公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	應付帳款	501,431	付款條件為收貨後90天	7.45%
0	台揚科技股份有限公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	其他應收款	2,058	收款條件為出貨後90天	0.03%
0	台揚科技股份有限公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	處分固定資產利益	69	參酌市場價格雙方議價而定	0.00%
0	台揚科技股份有限公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	其他應付款	886	按一般交易條件辦理	0.01%
0	台揚科技股份有限公司	江揚科技(無錫)有限公司	1	其他流動負債	789	係沖銷未購回加工存貨	0.01%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Lab	1	銷貨收入	4,807	按一般交易條件辦理	0.09%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Lab	1	應收帳款	2,270	收款條件為出貨後30天	0.03%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Lab	1	研發費用	184,072	按一般交易條件辦理	3.60%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Lab	1	銷售費用	4,922	按一般交易條件辦理	0.10%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Lab	1	其他應付款	27,596	付款條件為收貨後30天	0.41%
0	台揚科技股份有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	1	研發費用	5,183	按一般交易條件辦理	0.10%
0	台揚科技股份有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	1	銷貨收入	61	按一般交易條件辦理	0.00%
0	台揚科技股份有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	1	應收帳款	61	收款條件為出貨後30天	0.00%
0	台揚科技股份有限公司	RadioComp	1	研發費用	105,842	按一般交易條件辦理	2.07%
0	台揚科技股份有限公司	RadioComp	1	進貨及加工費用	1,103	按一般交易條件辦理	0.02%
0	台揚科技股份有限公司	RadioComp	1	其他應付款	22,355	付款條件為收貨後30天	0.33%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Network	1	銷貨收入	880,745	按一般交易條件辦理	17.23%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Network	1	應收帳款	800	收款條件為出貨後30天	0.01%
0	台揚科技股份有限公司	MTI-Network	1	其他應收款	1,044	按一般交易條件辦理	0.02%
0	台揚科技股份有限公司	維揚國際股份有限公司	1	其他應付款	473,120	營運周轉需求，依約定條件辦理	7.03%
0	台揚科技股份有限公司	維揚國際股份有限公司	1	其他應收款	13	按一般交易條件辦理	0.00%
1	江揚科技(無錫)有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	3	銷貨收入	1,663	按一般交易條件辦理	0.03%
1	江揚科技(無錫)有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	3	應收帳款	4,012	收款條件為出貨後180天	0.06%
1	江揚科技(無錫)有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	3	其他應收款	9,619	營運周轉需求，依約定條件辦理	0.14%
2	南京東大寬帶通信技術有限公司	維揚國際股份有限公司	3	其他收入	8,136	按一般交易條件辦理	0.16%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
台揚科技(股)公司	維揚國際(股)公司	英屬維京群島	投資管理	\$ 1,159,643	\$ 1,159,643	3,920	100.00	\$ 1,865,647	\$ 57,848	\$ 93,829	註1
維揚國際(股)公司	Welltop Technology Co., Ltd.	英屬維京群島	投資管理	231,651	227,499	7,834,000	100.00	245,650	20,271	20,271	註2
維揚國際(股)公司	Jupiter Network Corp.	英屬維京群島	投資管理	623,093	611,925	21,071,800	100.00	619,176	42,383	42,383	註2
維揚國際(股)公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	中國大陸	通訊業	117,393	115,289	-	48.42	36,957	(2,513)	(1,217)	註2
Welltop Technology Co., Ltd.	MTI Laboratory, Inc.	美國	通訊業	44,355	43,560	1,500,000	100.00	73,487	5,680	5,680	註2
Welltop Technology Co., Ltd.	MTI Network, Inc.	美國	通訊業	2,957	2,904	100,000	100.00	12,728	3,524	3,524	註2
Welltop Technology Co., Ltd.	RadioComp ApS	丹麥	通訊業	139,038	136,546	1,527,944	100.00	156,032	8,480	8,480	註2
Jupiter Network Corp.	江揚科技(無錫)有限公司	中國大陸	通訊業	620,970	609,840	-	100.00	618,710	42,452	42,452	註2
江揚科技(無錫)有限公司	南京東大寬帶通信技術有限公司	中國大陸	通訊業	76,734	73,710	-	33.52	68,252	(2,513)	(842)	註2

註1：係本公司之子公司。

註2：係本公司之孫公司。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本 額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益
					匯出	收回					
江揚科技(無錫) 有限公司	衛星通訊系統、微波 通訊系統之產銷業務 以及提供相關技術服 務及諮詢業務	\$ 620,970	3	\$ 620,970	\$ -	\$ -	\$ 620,970	100.00	\$ 42,452	\$618,710	\$ -
南京東大寬帶通 信技術有限公司	WCDMA 技術及基站射 頻子系統	229,913	4	117,393	-	-	117,393	81.94	(2,059)	105,209	-

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註3)
台揚科技(股)公司	\$ 738,363	\$ 857,767	\$ 1,664,256

註 1：投資方式區分為下列五種：

- (1). 直接投資大陸公司。
- (2). 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (3). 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (4). 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (5). 其他方式 EX：委託投資。

註 2：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列投資損益。

註 3：依據民國 90 年 11 月 16 日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第 006130 號函規定之限額。

2. 本公司間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項(係以未沖銷透過第三地區公司與大陸被投資公司進、銷貨交易之金額表達)：

(1) 進貨及加工費用

102年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 進貨淨額 百分比
江揚科技(無錫)有限公司	\$ 3,030,778	71

(2) 銷貨

102年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 銷貨淨額 百分比
江揚科技(無錫)有限公司	\$ 36,450	1

(3) 其他應收款

102年9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 其他應收款 百分比
江揚科技(無錫)有限公司	\$ 8,414	11

(4) 應付帳款

102年9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 應付帳款 百分比
江揚科技(無錫)有限公司	\$ 501,431	55

(5) 財產交易

102年1月1日至9月30日					
交易對象	財產 交易種類	價 款	處 分 利 益	期末應收 (付)款項	價格決定 之依據
江揚	出售機器設備	\$ 110	\$ 69	\$ -	-
江揚	購買機器設備	\$ 3,384	\$ -	\$ -	-

(6) 資金融通情形：請詳附註十三、(一)1. 說明。

(7) 票據背書、保證及提供擔保情形：

102年9月30日			
大陸被投資公司名稱	提供保證 額 度	保證事項 交易金額	擔保 用途
江揚科技(無錫)有限公司	\$ 295,700	\$ 295,700	註

註：銀行借款保證。

(8)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司總經理以產品別之角度經營業務。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

102年1月1日至9月30日	地面微波通訊部門	衛星通訊部門	總計
來自外部客戶之收入	\$ 1,455,968	\$ 3,655,059	\$ 5,111,027
部門間收入	\$ -	\$ -	\$ -
部門損益	(\$ 458,919)	(\$ 109,616)	(\$ 568,535)
部門資產	\$ 2,152,083	\$ 1,987,413	\$ 4,139,496
101年1月1日至9月30日	地面微波通訊部門	衛星通訊部門	總計
來自外部客戶之收入	\$ 2,276,996	\$ 3,587,047	\$ 5,864,043
部門間收入	\$ -	\$ -	\$ -
部門損益	(\$ 724,895)	(\$ 163,179)	(\$ 888,074)
部門資產	\$ 2,643,648	\$ 2,089,285	\$ 4,732,933

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。繼續營業部門損益調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營運部門合計	(\$ 568,535)	(\$ 888,074)
未分攤項目	(228)	(10,105)
繼續營業部門損益	(\$ 568,763)	(\$ 898,179)

提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報表內之資產採一致之衡量方式。應報導部門資產與總產之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
應報導營運部門資產	\$ 4,139,496	\$ 4,732,933
未分攤項目	2,595,115	4,291,801
總資產	\$ 6,734,611	\$ 9,024,734

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本集團對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

2. 股份基礎給付交易

本集團對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具及已交割之之負債選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

4. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

5. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本集團選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

6. 先前已認列金融工具之指定

本集團於轉換日選擇將部分原帳列「以成本衡量之金融資產」之股票投資金額計\$307,224 指定為備供出售金融資產，該股票於轉換日之公允價值為\$307,224。

(二)本集團除避險會計，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第 27 號（民國 97 年修正）之下列規定：

- (1) 有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2) 有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及
- (3) 有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 1,852,273	\$ -	\$ 1,852,273	
透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	203,743	-	203,743	
應收票據	1,441	-	1,441	
應收帳款	1,649,483	-	1,649,483	
其他應收款	124,992	-	124,992	
存貨	2,020,398	-	2,020,398	
預付款項	213,920	-	213,920	
其他流動資產	154,545	(139,949)	14,596	(1)
流動資產合計	6,220,795	(139,949)	6,080,846	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產 －非流動	-	307,224	307,224	(2)
以成本衡量之金融資產－ 非流動	355,664	(307,224)	48,440	(2)
不動產、廠房及設備	1,300,193	24,535	1,324,728	(3)
無形資產	635,064	84,076	719,140	(3)
遞延所得稅資產	205,512	256,933	462,445	(1)
其他非流動資產	159,255	(112,793)	46,462	(3)
非流動資產合計	2,655,688	252,751	2,908,439	
資產總計	\$ 8,876,483	\$ 112,802	\$ 8,989,285	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 2,117,740	\$ -	\$ 2,117,740	
應付帳款	1,464,419	-	1,464,419	
其他應付款	705,334	-	705,334	
當期所得稅負債	509	-	509	
負債準備-流動	96,220	-	96,220	
其他流動負債	535,106	-	535,106	
流動負債合計	4,919,328	-	4,919,328	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	810,156	-	810,156	
遞延所得稅負債	-	116,984	116,984	(1)
其他非流動負債	366,595	151,399	517,994	(4)
非流動負債合計	1,176,751	268,383	1,445,134	
負債總計	6,096,079	268,383	6,364,462	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	4,130,372	-	4,130,372	
資本公積	91,134	62,372	153,506	(6)(7)
保留盈餘				
法定盈餘公積	160,405	-	160,405	
待彌補虧損	(1,688,077)	(136,006)	(1,824,083)	(4)(5) (6)(7)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	87,592	(87,592)	-	(5)
未認列為退休金成本 之淨損失	(5,645)	5,645	-	(4)
歸屬於母公司業主之權益	2,775,781	(155,581)	2,620,200	
<u>非控制權益</u>	4,623	-	4,623	
權益總計	2,780,404	(155,581)	2,624,823	
負債及權益總計	\$ 8,876,483	\$ 112,802	\$ 8,989,285	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 1,539,379	\$ -	\$ 1,539,379	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	11,269	-	11,269	
應收票據	1,386	-	1,386	
應收帳款	1,318,818	-	1,318,818	
其他應收款	106,674	-	106,674	
存貨	1,560,057	-	1,560,057	
預付款項	99,114	-	99,114	
其他流動資產	1,014,149	(99,831)	914,318	(1)
流動資產合計	<u>5,650,846</u>	<u>(99,831)</u>	<u>5,551,015</u>	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產 －非流動	-	283,565	283,565	(2)
以成本衡量之金融資產 －非流動	330,029	(283,565)	46,464	(2)
不動產、廠房及設備	1,092,421	26,392	1,118,813	(3)
無形資產	599,210	20,627	619,837	(3)
遞延所得稅資產	291,673	200,361	492,034	(1)
其他非流動資產	148,917	(105,712)	43,205	(3)
非流動資產合計	<u>2,462,250</u>	<u>141,668</u>	<u>2,603,918</u>	
資產總計	<u>\$ 8,113,096</u>	<u>\$ 41,837</u>	<u>\$ 8,154,933</u>	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 1,939,556	\$ -	\$ 1,939,556	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債－流動	1,520	-	1,520	
應付帳款	1,261,408	-	1,261,408	
其他應付款	535,637	-	535,637	
負債準備－流動	30,759	-	30,759	
其他流動負債	431,799	-	431,799	
流動負債合計	4,200,679	-	4,200,679	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	214,200	-	214,200	
長期應付款	-	-	-	
遞延所得稅負債	-	100,530	100,530	(1)
其他非流動負債	244,203	93,433	337,636	(4)
非流動負債合計	458,403	193,963	652,366	
負債總計	4,659,082	193,963	4,853,045	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	4,153,372	-	4,153,372	
資本公積	1,781,838	67,249	1,849,087	(6)(7)
待彌補虧損	(2,473,799)	(167,166)	(2,640,965)	(4)(5) (6)(7)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	25,706	(87,592)	(61,886)	(5)
未認列為退休金成本之 淨損失	(35,383)	35,383	-	(4)
歸屬於母公司業主之權益	3,451,734	(152,126)	3,299,608	
<u>非控制權益</u>	2,280	-	2,280	
權益總計	3,454,014	(152,126)	3,301,888	
負債及權益總計	\$ 8,113,096	\$ 41,837	\$ 8,154,933	

3. 民國 101 年 9 月 30 日 權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 2,328,985	\$ -	\$ 2,328,985	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	16,783	-	16,783	
應收票據	93,029	-	93,029	
應收帳款	1,224,225	-	1,224,225	
其他應收款	73,363	-	73,363	
存貨	1,590,191	-	1,590,191	
預付款項	120,218	-	120,218	
其他流動資產	1,017,539	(103,424)	914,115	(1)
流動資產合計	6,464,333	(103,424)	6,360,909	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產 －非流動	-	285,950	285,950	(2)
以成本衡量之金融資產 －非流動	332,822	(285,950)	46,872	(2)
不動產、廠房及設備	1,146,815	27,465	1,174,280	(3)
無形資產	566,882	84,370	651,252	(3)
遞延所得稅資產	253,539	206,420	459,959	(1)
其他非流動資產	161,529	(116,017)	45,512	(3)
非流動資產合計	2,461,587	202,238	2,663,825	
資產總計	\$ 8,925,920	\$ 98,814	\$ 9,024,734	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 2,000,461	\$ -	\$ 2,000,461	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債－流動	8,591	-	8,591	
應付帳款	1,269,365	-	1,269,365	
其他應付款	670,712	-	670,712	
當期所得稅負債	509	-	509	
負債準備－流動	44,706	-	44,706	
其他流動負債	595,480	-	595,480	
流動負債合計	4,589,824	-	4,589,824	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	461,370	-	461,370	
遞延所得稅負債	-	102,996	102,996	(1)
其他非流動負債	254,111	136,732	390,843	(4)
非流動負債合計	715,481	239,728	955,209	
負債總計	5,305,305	239,728	5,545,033	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	4,130,372	-	4,130,372	
資本公積	1,891,134	67,884	1,959,018	(6)(7)
保留盈餘				
法定盈餘公積	160,405	-	160,405	
待彌補虧損	(2,584,409)	(135,423)	(2,719,832)	(4)(5) (6)(7)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	35,267	(87,592)	(52,325)	(5)
未認列為退休金成本 之淨損失	(14,217)	14,217	-	(4)
歸屬於母公司業主之權益	3,618,552	(140,914)	3,477,638	
<u>非控制權益</u>	2,063	-	2,063	
權益總計	3,620,615	(140,914)	3,479,701	
負債及權益總計	\$ 8,925,920	\$ 98,814	\$ 9,024,734	

4. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 7,561,289	\$ -	\$ 7,561,289	
營業成本	(7,044,138)	-	(7,044,138)	
營業毛利	<u>517,151</u>	<u>-</u>	<u>517,151</u>	
營業費用				
推銷費用	(412,153)	-	(412,153)	
管理費用	(265,203)	5,147	(260,056)	(4)(6)
研發費用	(895,600)	-	(895,600)	
營業費用合計	<u>(1,572,956)</u>	<u>5,147</u>	<u>(1,567,809)</u>	
營業損失	<u>(1,055,805)</u>	<u>5,147</u>	<u>(1,050,658)</u>	
營業外收入及支出				
其他收入	102,427	-	102,427	
其他利益及損失	(35,994)	-	(35,994)	
財務成本	(64,164)	-	(64,164)	
營業外收入及支出合計	<u>2,269</u>	<u>-</u>	<u>2,269</u>	
稅前淨損	<u>(1,053,536)</u>	<u>5,147</u>	<u>(1,048,389)</u>	
所得稅利益	<u>18,908</u>	<u>-</u>	<u>18,908</u>	
本期淨損	<u>(\$ 1,034,628)</u>	<u>\$ 5,147</u>	<u>(\$ 1,029,481)</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額			(\$ 74,699)	
確定福利之精算損益			(36,307)	(4)
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅			<u>12,675</u>	
本期其他綜合損失(稅後 淨額)			<u>(\$ 98,331)</u>	
本期綜合損失總額			<u>(\$ 1,127,812)</u>	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 5,864,043	\$ -	\$ 5,864,043	
營業成本	(5,505,746)	-	(5,505,746)	
營業毛利	<u>358,297</u>	<u>-</u>	<u>358,297</u>	
營業費用				
推銷費用	(327,822)	-	(327,822)	
管理費用	(202,929)	583	(202,346)	(4)(6)
研發費用	(668,627)	-	(668,627)	
營業費用合計	(1,199,378)	583	(1,198,795)	
營業損失	(841,081)	583	(840,498)	
營業外收入及支出				
其他收入	33,044	-	33,044	
其他利益及損失	(24,208)	-	(24,208)	
財務成本	(51,897)	-	(51,897)	
營業外收入及支出合計	(43,061)	-	(43,061)	
稅前淨損	(884,142)	583	(883,559)	
所得稅費用	(14,620)	-	(14,620)	
本期淨損	<u>(\$ 898,762)</u>	<u>\$ 583</u>	<u>(\$ 898,179)</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(\$ 63,172)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅			<u>10,717</u>	
本期其他綜合損失(稅 後淨額)			<u>(\$ 52,455)</u>	
本期綜合損失總額			<u>(\$ 950,634)</u>	

6. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,672,780	\$ -	\$ 1,672,780	
營業成本	(1,653,243)	-	(1,653,243)	
營業毛利	19,537	-	19,537	
營業費用	-	-	-	
推銷費用	(89,066)	-	(89,066)	
管理費用	(72,590)	(634)	(73,224)	(4)(6)
研發費用	(214,896)	-	(214,896)	
營業費用合計	(376,552)	(634)	(377,186)	
營業損失	(357,015)	(634)	(357,649)	
營業外收入及支出				
其他收入	14,786	-	14,786	
其他利益及損失	(7,253)	-	(7,253)	
財務成本	(18,472)	-	(18,472)	
營業外收入及支出合計	(10,939)	-	(10,939)	
稅前淨損	(367,954)	(634)	(368,588)	
所得稅費用	(2,208)	-	(2,208)	
本期淨損	(\$ 370,162)	(\$ 634)	(\$ 370,796)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(\$ 36,235)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅			6,152	
本期其他綜合損失(稅 後淨額)			(\$ 30,083)	
本期綜合損失總額			(\$ 400,879)	

調節原因說明如下：

(1) 所得稅

依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類，而劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期實現之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至國際財務報導準則後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目，且遞延所得稅資產及負債符合一定條件始得互抵。

(2) 金融資產-權益工具

本集團持有之未上市櫃及興櫃股票依 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場，但其公允價值能可靠衡量時，應以公允價值衡量。

(3) 出租資產及固定資產、遞延費用

本集團出租資產非屬國際會計準則定義之投資性不動產；另轉換至 IFRSs 後，帳列固定資產及遞延費用之電腦軟體，依其性質重分類至無形資產。

本集團將取得土地使用權而支付之款項分類為遞延費用。惟依據國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃應表達於長期預付租金。

(4) 退休金

退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定。

依中華民國一般公認會計原則規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司及子公司係屬首次適用國際財務會計準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定。

依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。

本集團退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本集團選擇之會計政策為立即認列於其他綜合損益中。

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於未分配盈餘。

(5) 累積換算調整數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

(6) 股份基礎給付

本公司員工認股權證之給與日在民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)之間者，本集團依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用。惟依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定，上述股份基礎給付協議應於衡量日以權益工具之公允價值，於既得期間認列為費用。

(7) 採權益法之長期股權投資

本公司選擇對過去企業合併之豁免，並將原依先前會計準則所產生不符合 IFRSs 規定之資本公積於轉換日調整保留盈餘。

7. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

(1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。

(2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

8. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表(首份 IFRSs 合併財務報告)選擇之各項會計政策及豁免有所不同。